日本母親大会に池田から8名参加

いのちを守る運動を交流

8月21．22日に石川・福井両県で開催された第62回日本母親大会に、大北から大型バス1台（池田8名）で参加しました。1日目の問題別集会は、教育、平和、原発などをテーマに学習・交流し、2日目は各地のたたかいを交流しました。琉球新報社の島洋子さんが「いのち輝く平和な沖縄・日本を」と題して講演しました。参加者はのべ9300人と報告がありました。

新幹線開通に伴いにわかに北陸が浮上して、金沢で全国会議が行われるようになりました。加賀百万石城下町はさすがに一般客で賑わっていました。

母親大会参加者の多くはお歳を召した母親が多く、積み重ねた力で迫力満点。元気をもらって来ました。

21日、金沢で行われた全体会
オープニングは輪島の和太鼓

分科会では「くらしと社会保障」に出て生活の中での憲法、子供の貧困など考えさせられました。

宇都宮健児さんがパネラー、二階会場まで満員。今の貧困と格差社会の背景には脆弱な社会保障制度と非正規労働者と働く貧困層の拡大がある。特に声を高めていたのは、安倍政権の暴走から「命、くらし」を守るためには国会で多数派となるための選挙闘争が日常的に大切ですと。

感動の連続の大会でしたが、ただ一つ残念だったのは、会場から離れた老舗？の温泉旅館。

500名にも近い老女性客で風呂は芋洗い状態、宴会用の椅子も少なく、エスカレーターも一部だけで大変でした。

滝沢　村端徳子

1億総活躍プラン「介護離職ゼロ」のまやかし

安倍総理は先の選挙の折、介護離職をゼロにすると公言しました。

家族等の介護のために職場をやめる人をゼロにするということです。ゼロにならどできるわけがない大変な問題を、総理が自ら選挙の公約にするという詭弁が恐ろしいと思いました。24時間家族が関わる介護がいかに様々な悩みや問題をかかえているか全く分かっていません。

最近の新聞報道によると、国は従業員に介護休暇を利用させた企業に対し1人につき最高60万円を助成するとのことです。（大企業には40万円）最長3か月まで。開始は来年1月から。ただし従業員は職場復帰が条件。

この助成金の目的は利用するサービスの手配や入所施設探しをするのだそうです。

特別養護老人ホームは要介護3以上でなければ入れず、しかも順番待ちです。民間の老人ホームやサービス付き高齢者住宅は月20万円近くかかります。病気で入院してもすぐ退院後の準備をしなければなりません。こんな小手先の政策で介護のための離職ゼロが実現できるはずがありません。

国も本気で介護のために職場をやめる人をゼロにするのであれば入所できる福祉施設を増やすことです。ただし、職員も介護福祉士等の資格者を多くすること。当然働く条件をかなり良くする必要があります。介護の仕事はやりがいもあり、また若い方たちにとっても成長の糧になる職業だと思います。

安倍総理、福祉施設を民間任せにせず、もっと充実させてください。2017年に向け要介護1・2の方の生活支援やベッドなどの福祉用具を自己負担にしないでください。これからは老々介護も増えます。4人に1人が認知症予備軍です。兵器など購入せず、介護に関わるソフト面にお金をかけてください。

3丁目　薄井百子

お知らせ
マレットゴルフ大会

ファンクラブ主催のマレットゴルフ大会を行いますので今から予定にいれておいてください。

日時　10月26日（水）
　　午前9時～
場所　内鎌マレットゴルフ場
会費　昼食代500円

日本会議とは何か…

閣僚の大半が「日本会議」メンバー

安倍首相は参議院選挙では街頭演説で一度も「改憲」を口にしなかったのに、選挙が終わったとたん「（改憲は）自民党の党是。党総裁として任期中に果たしたいと考えるのは当然だ」と語りました。

今回組閣された安倍内閣の中身を見ると首相を含む閣僚（20人）のうち改憲をめざす運動団体「日本会議」の国会議員懇談会のメンバーは16人です。

「日本会議」の名前はあまり知られていませんが、宗教右翼団体の「日本を守る会」と右派文化人を中心とした「日本を守る国民会議」が1987年に合流して発足した改憲右翼団体の総本山です。

日本の過去の侵略戦争を肯定・美化する特異な歴史観を掲げています。全国に200を超える支部を持ち、「国を愛する国民運動ネットワーク」（ホームページ）としています。

昨年11月10日に東京武道館で1万人集会が開かれました。主催者は表向き「美しい日本の憲法をつくる国民の会」と称していますが実際は宗教団体の連合体である「日本会議」でした。

この集会では主催者を代表して櫻井よしこ氏（ジャーナリスト）が挨拶に立ち、その横には国会議員89人が座り、安倍首相がビデオ・メッセージで檄を飛ばしたとのことです。

最近本がたくさん出ています

私たちが注視していかなくてはならないことは、日本会議の運営母体は宗教団体連合であることです。神社庁、新生仏教教団、崇教真光、念仏真教、倫理研究所、オイスカ・インターナショナルなど20数団体の代表者が役員になっています。

日本会議は「憲法改正賛成1000万署名」を行っていますが、署名した国会議員数が1万人集会開催時点で422人にものぼるそうです。国会議員総数は717名ですから、びっくりする数です。

右翼勢力が台頭し、戦争する国にならないように、私たちはもっと勉強し、関心を持っていかなくてはなりません。

3丁目　山本久子

「社会資本総合整備計画の予算」について思うこと

7月28日（木）に創造館で町民説明会が開催されました。

それによると、総事業費が当初計画では、13億5千100万円であったものが、予算変更後には約20億3千600万円になると発表された。

約6億8千200万円、当初予算比5割もの増加である。この事業が提起された時期は、東日本大震災、東電の福島第一原発の大事故が発生し建設費の高騰が始まっていて、各地で官公庁や病院などの入札不調が相次いでいた。

事業予算の見積もりに大きな問題があったと思う。

またワークショップでの町民要望について、町民センターで実現する事項と既存施設を活用する事項をもっと煮詰める必要があったのではないか？

さらに、他事業者との調整が不十分であったと指摘せざるを得ない。

町道251号（病院東側道路）について、あづみ病院の病棟増設が計画されており、その病棟との間隔は10m位まで接近していたのである。病院の町民説明会でそのことを質問したが、安静や静寂がもっとも必要な施設の直近で、急坂な道路であり不適切であった。

町の代表が病院の運営委員になって、常にコンタクトを取っているはずである。なぜ両事業の調整をせず、こんな設計をしてしまったのか、約1億4千万円もの修正となったことは反省すべき点である。

交流施設の運営費は670万円位とのことだが、施設の理念である『それぞれが気軽に集い、楽しみくつろぐ居場所』とするために必要な人員を配置し、町民の活動をサポートする体制、ソフト面の充実を望むものである。

渋田見　太田勅